

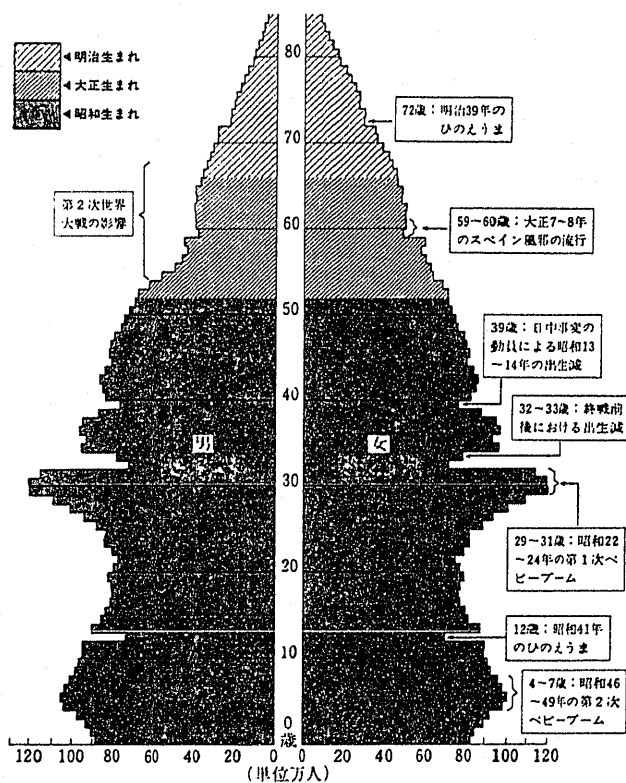
Ⅳ 人口構造

1 年齢構造の変化

(1) 概 説

総理府統計局の推計によると¹⁾、昭和53年におけるわが国の総人口は1億1,517万であり、年齢3大区分別には、15歳未満の「年少人口」が2,771万、15～64歳の「生産年齢人口」が7,754万、65歳以上の「老年人口」が992万である。そして、3区分別の年齢構造係数（総人口に占める割合）はそれぞれ、24.1%、67.3%、8.6%となっている。

図1 人口ピラミッド（男女年齢各歳別）の
現状：昭和53年10月1日現在



総理府統計局の人口推計資料による（注1）参照。

図1は、これを年齢各歳別の人口ピラミッドに描いたものであるが、この結果を戦前のそれに比べると、現在の日本人口の年齢別構造が、ひどく型が変わったものになったことを思わせる²⁾。それは、いわゆる「人口高年齢化（略して高齢化）」と言われる方向への変化である。大正9年に最初の国勢調査が実施されてから、日本の総人口は約2倍に増加したが、年少人口は1.4倍、生産年齢人口は2.4倍、そして老年人口は3.4倍も増えたことになる。また、大正9年の年齢構造係数は年少人口が36.5%、生産年齢人口が58.3%、そして老年人口のそれは5.3%であった（表1参照）。

人口の年齢構造の変動は、人口再生産要因すなわち、出生と死亡の変動と密接な関連をもつが³⁾、最近の年齢別出生率や死亡率の傾向が続くとすれば、年齢構造のこのような変化はなお進行し、労働力人口の変化を始め、経済的にも社会的にも影響するところが少なくないと考えられる。現在、わが国人口の年

齢構造は、年少人口の絶対的、相対的縮小と高年齢人口の絶対的、相対的増大によって、高年齢化の傾向をたどり、急速に、欧米先進国の年齢構造に接近しようとしている。

先進国の年齢構造の特徴は、それが著しく高年齢化しているということである。ここに「人口の高

1) 総理府統計局、『昭和53年10月1日現在推計人口』（人口推計資料 No. 51）、1979年7月。
2) 詳しくは、山口喜一、『日本の人口変動の概観(2)年齢構造の変動と国際比較』、人口問題研究会（人口情報昭和51年度第5号）、1972年2月を参照。
3) 例えば、舘 稔、「わが国最近の出生と死亡の変動が人口構造に及ぼす影響に関する一研究」、『人口問題研究』、第60号、1955年3月、1～74ページ参照。

表 1 年齢（3区分）別人口の推移

年次	人 口 (1,000人)					年齢構造係数 (%)		
	総 数	0~14歳	15~64歳	65歳以上	年齢不詳	0~14歳	15~64歳	65歳以上
明治 3	36,288	10,214	23,645	2,429	—	28.15	65.16	6.69
33	43,785	14,837	26,570	2,378	—	33.89	60.68	5.43
大正 9	55,963	20,416	32,605	2,941	—	36.48	58.26	5.26
14	59,737	21,924	34,792	3,021	—	36.70	58.24	5.06
昭和 5	64,450	23,579	37,807	3,064	—	36.59	58.66	4.75
10	69,254	25,545	40,484	3,225	—	36.89	58.46	4.66
15 ¹⁾	73,075	26,369	43,252	3,454	1	36.08	59.19	4.73
22	78,101	27,573	46,783	3,745	—	35.30	59.90	4.79
25	83,200	29,428	49,658	4,109	5	35.37	59.69	4.94
30	89,276	29,798	54,729	4,747	1	33.38	61.30	5.32
35	93,419	28,067	60,002	5,350	—	30.04	64.23	5.73
40	98,275	25,166	66,928	6,181	—	25.61	68.10	6.29
45 ²⁾	103,720	24,823	71,566	7,331	—	23.93	69.00	7.07
50	111,940	27,221	75,807	8,865	46	24.32	67.72	7.92
53	115,174	27,708	77,545	9,921	—	24.06	67.33	8.61

明治期の人口は、人口問題研究所の推計（岡崎陽一担当「研究資料」第145号）で1月1日現在人口、大正9～昭和50年は『国勢調査報告』、昭和53年は総理府統計局の推計（「人口推計資料」No.51）によるものでいずれも10月1日現在人口。なお、昭和22年～45年は沖縄県を含まない人口である。

1) 外国人を除く。2) 昭和45年国勢調査では同時に沖縄も調査されており、それを含めた人口は総数104,665千人、0～14歳が25,153千人、15～64歳が72,119千人、65歳以上が7,393千人である。また、その総数100.00についての係数は、それぞれ24.03%、68.90%、7.06%である。

図 2 65歳以上人口の推移

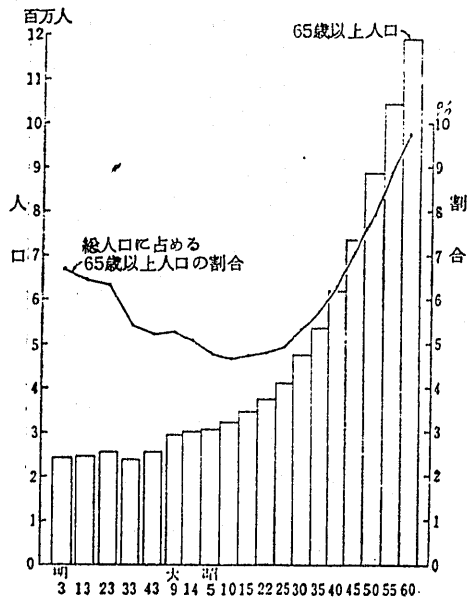
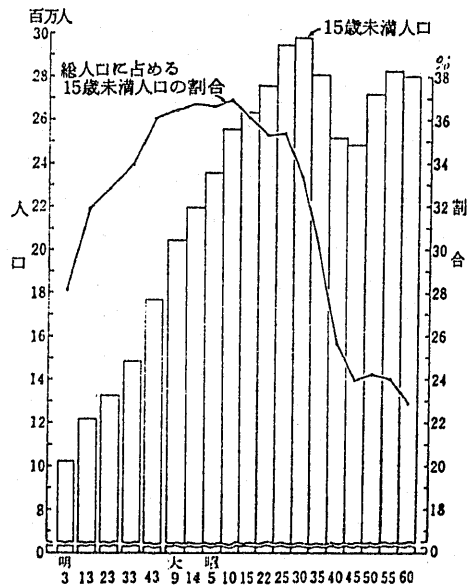


図 3 15歳未満人口の推移



明治43年以前および昭和55年以降は人口問題研究所の推計、大正9年から昭和50年までは国勢調査の結果による。明治期は各年1月1日現在、大正9年以降は10月1日現在の人口である。なお、昭和22年～45年には沖縄を含んでいない。

図 2と同じ。

年齢化」とは、人口における高年齢者層の相対的拡大を意味している。したがって、それは高年齢人口の増加とは異なった概念であって、例え高年齢人口が絶対的に増加しても、必ずしも、人口の高齢化が起こるとは限らない。図2および3にも見られるように、戦前のわが国人口の年齢構造の変動傾向は、この間の事情をよく物語っている。

ここで、明治初期から第2次大戦前に至るわが国人口の年齢構造の推移を概観しておこう（表1参照）。この間の長期的推移としては、年少人口が絶対的にも相対的にも増加し、老年人口は絶対的に増加したけれども、その増加は緩やかであって、相対的にはその割合、すなわち、老年人口係数を著しく低下し、この意味で、老年人口は増加したが、日本の人口は高齢化の反対、「若返り」現象を示したと言ってよい。

すなわち、年少人口は、明治3（1870）年には総人口の28%余を占めていたが、昭和10年には37%近くに増加し、半面、老年人口係数は、明治初期の7%弱から昭和に入って5%を割るに至っているのである。次に、人口の年齢構造に関する他の幾つかの主要指標を見ると（表2参照）、年少人口に対する老年人口の比率、すなわち老年化指数は、明治3年の23.8%から、昭和10年の12.6%へと半分近くに低下している。また、人口の平均年齢は、明治3年の30.7歳から昭和10年の26.4歳に著しく下がっている。この間、中位数年齢も27.6歳から22.0歳に低下している。

生産年齢人口に対する年少人口と老年人口との比率を「従属人口指数」と言い、生産年齢人口の、年少人口と老年人口との人口学的負担を表わすものとされている。明治3年から昭和10年に至るまで、

表2 人口の年齢構造に関する主要指標の推移

年次	平均年齢 (歳)	中位数年齢 (歳)	従属人口指数(%)			老年化指数 (%)
			総数	年少人口	老年人口	
明治 3	30.74	27.59	53.5	43.2	10.3	23.8
33	27.95	24.06	64.8	55.8	8.9	16.0
大正 9	26.82	22.33	71.6	62.6	9.0	14.4
14	26.55	22.03	71.7	63.0	8.7	13.8
昭和 5	26.37	21.90	70.5	62.4	8.1	13.0
10	26.37	22.01	71.1	63.1	8.0	12.6
15	26.63	22.26	69.0	61.0	8.0	13.1
22	26.71	22.28	66.9	58.9	8.0	13.6
25	26.66	22.33	67.5	59.3	8.3	14.0
30	27.66	23.70	63.1	54.4	8.7	15.9
35	29.09	25.62	55.7	46.8	8.9	19.1
40	30.41	27.42	46.8	37.6	9.2	24.6
45	31.57	29.02	44.9	34.7	10.2	29.5
50	32.52	30.49	47.6	35.9	11.7	32.6
53	33.34	31.82	48.5	35.7	12.8	35.8

表1の人口数に対応するものなので、それを参照。年齢構造指数の計算は次式による。

$$\text{年少(従属)人口指数} = \frac{\text{15歳未満人口}}{\text{15~64歳人口}} \times 100$$

$$\text{老年(従属)人口指数} = \frac{\text{65歳以上人口}}{\text{15~64歳人口}} \times 100$$

$$\text{従属人口指数(総数)} = \frac{\text{15歳未満人口} + \text{65歳以上人口}}{\text{15~64歳人口}} \times 100 = \text{年少人口指数} + \text{老年人口指数}$$

$$\text{老年化指数} = \frac{\text{65歳以上人口}}{\text{15歳未満人口}} \times 100$$

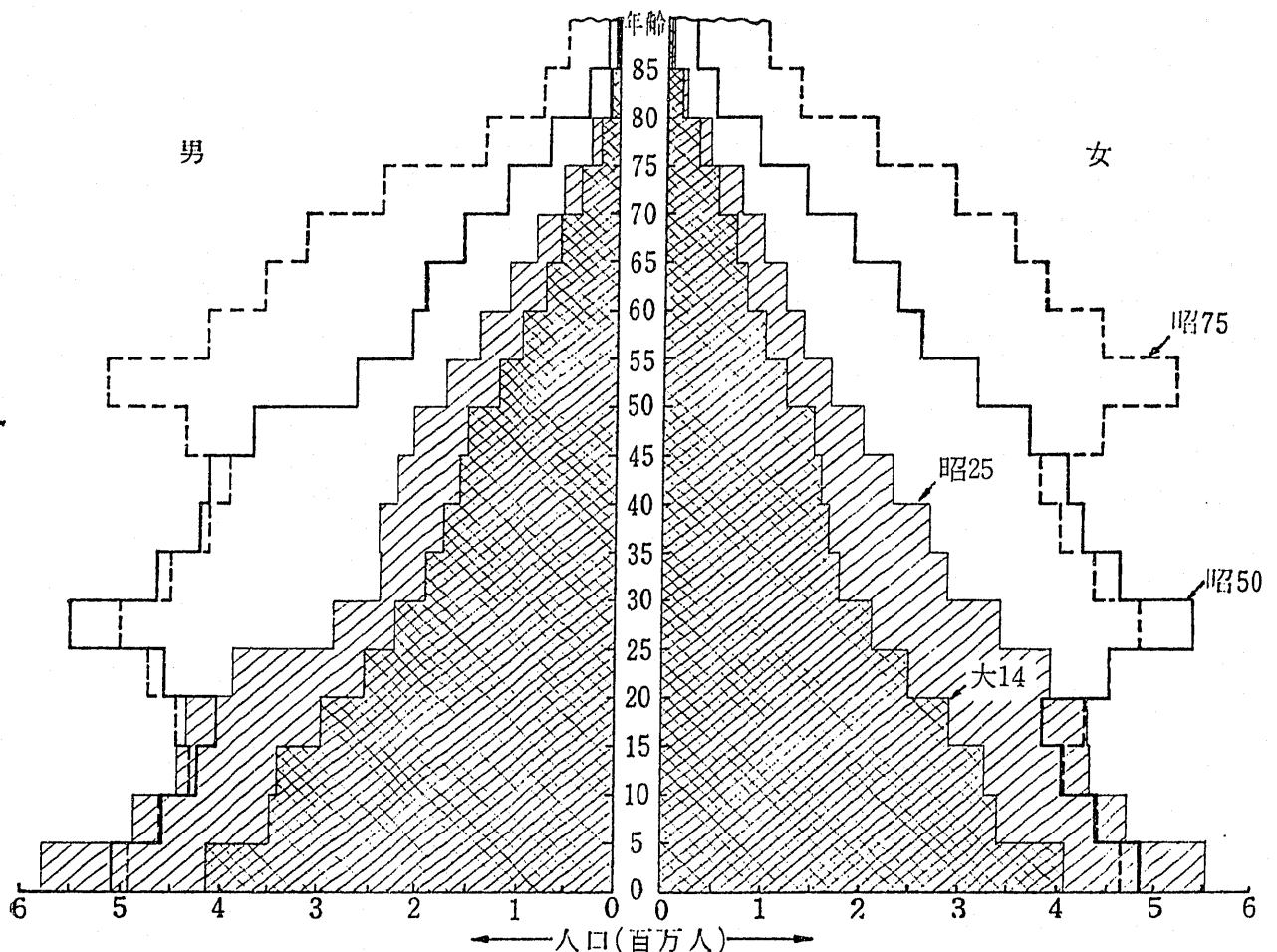
生産年齢人口に対する年少人口の比率，すなわち，年少人口指数は，明らかに高まる傾向をみせていた．これに対して，生産年齢人口に対する老年人口の比率，すなわち，老年人口指数は低下傾向を示している．年少人口指数と老年人口指数との和である従属人口指数は，老年人口指数の低下傾向にもかかわらず，年少人口指数の上昇傾向によって拡大傾向を現わしている．

要するに，明治以来，戦前におけるわが国の人口年齢構造の変動は若返る傾向にあって，生産年齢人口にとっては，老年人口の負担はやや軽減される傾向にあったが，年少人口の負担の上昇傾向が著しく，年少人口の累増する負担をかかえながら，経済開発を成し遂げてきたということである．

ともあれ，戦前においては，老年人口は絶対的に増加したが，老年人口係数，老年化指数および老年人口指数，それから，人口の平均年齢などでも，ことごとく人口が若返ったことを示し，戦後とは著しい対照を示している．つまり，わが国では明治以来，老年人口の増加は経験してきたが，戦前においては年少人口が相対的にも増加傾向にあったため，人口の高年齢化は全く経験したことがなかった．人口の高年齢化は，戦後に始まった未経験の新しい事実であるということができる．

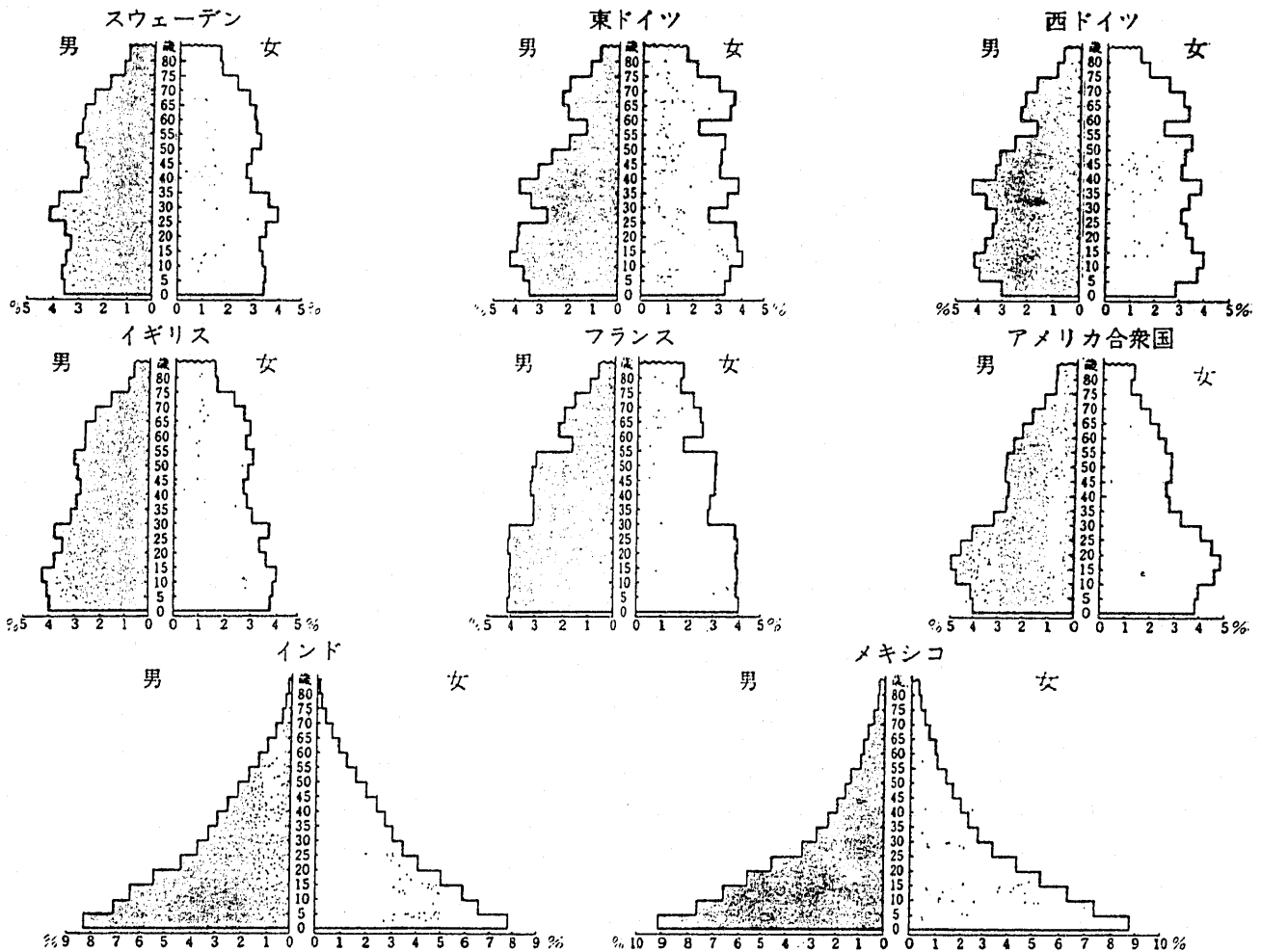
戦後におけるわが国人口の年齢構造の動向については，以下の項(2)～(4)において，年少人口，生産年齢人口，老年人口の三つに分けて観察するのであるが，その特徴は，死亡率の著しい改善によって中・高年齢人口が急速に増加し，出生率の急速度の減退によって急速度の人口高年齢化が進行している

図4 人口ピラミッド(男女年齢5歳階級別)の変化



大正14，昭和25および50年は国勢調査の結果（昭和25年にも沖縄を含む），昭和75年は人口問題研究所の推計（中位推計値）で，いずれも10月1日現在の人口．

図5 人口ピラミッド(男女年齢5歳階級別)の国際比較:1975年



United Nations, *Demographic Yearbook* その他の国連資料による。

ということにある。しかし、図4と5に見られるように、現在から近い将来においては、日本の人口高齢化の程度は他の先進国に比べてなお低く、先進国型への急速な過渡期的移行型を示しているものと言えよう。なお、ここに掲げた図4について説明を加えておこう。

この図には、大正14年から25年間隔で、昭和25年、50年と将来予測としての75年までを男女年齢5歳階級別に描いているが、そこに明示されているように、昭和の50年間において全年齢層にわたって人口は増加しているが、特に25歳から50歳に至るまでの活動的(あるいは上昇的)生産年齢期人口の増加が著しかった。この層の人口は、大正14年以降の出生で、第2次大戦終了時に20歳未満であった人口と、戦後のベビー・ブーム期に出生した人口とによって占められている。この戦後から現在にかけて生産年齢期の人口を増大させた人口集団が、将来の老年人口の絶対的相対的増加を促進させることになる⁴⁾。なお、将来の年齢別人口構造については終項(6)で扱うつもりである。

(2) 年少人口の縮減

表1に示したごとく(図3も参照)、15歳未満の年少人口が総人口のうちに占める割合、すなわち、

4) 伊藤達也・外(編)、『人口流動の地域構造』(日本の地域構造5)、大明堂、1979年8月、17~18ページ参照。

年少人口係数は、大正から昭和にかけての戦前では36～37%であり、戦後も昭和22～25年には出生ブームにかかわらず、社会増加による生産年齢人口の増加が著しかった結果として35%余であった。しかし、その後は出生率の急激な低下によって急速に縮小し、35年には30%となり、ブーム期の出生者が既に生産年齢期に入った40年には26%に、更に45年には24%に縮小した。

15歳未満人口総数は、昭和30年には2,980万にも上っていたが、35年までの間に毎年平均35万、35～40年間には32万ずつ減少し、更に40～45年間には34万の減少をみせて、45年には2,482万となっている。ところが、45～50年間にはこの間の出生増を反映して、逆に41万の増加（45年にも沖縄を含めてみた増加）をみせ、2,722万となっている。将来のことについては後の項で取り扱うが、人口問題研究所の推計⁵⁾によると、年少人口はわずかず増加して、昭和50年代後半には2,800万台になると見込まれる。これは戦後のベビー・ブーム期出生者が再生産年齢に入り、母となつての出生がもたらすものであるが、年少人口係数は23%に縮小する。なお、年少期人口について、0歳を乳児期、1～4歳を（入学前）幼児期、5～14歳を学齢期というふうに三つに区分して、その推移を観察することも有用である⁶⁾。それを示したのが表3である。

次に生産年齢人口に対する年少人口の比率、すなわち、年少人口指数は、戦前は61～63%で横ばい傾向であったが、戦後は25年の59%から低下して、35年には47%に、更に45年の35%に激減をみせている（表2参照）。昭和50年にはやや上昇して36%になったが、今後は横ばいぎみの微減傾向をたどるものと推測される。

年少人口が現在から将来にかけて、相対的には縮減し、絶対数としては若干増大するとしても多くを望めないとするれば、それらを健全に育成していくことが、将来における労働力人口の涵養という見

表3 年齢（3区分）別15歳未満年少人口の変動

年次	人 口 (1,000人)				構 造 係 数 (%)		
	総 数	0 歳	1～4 歳	5～14歳	0 歳	1～4 歳	5～14歳
大 正 9	20,416	1,878	5,580	12,958	9.2	27.3	63.5
14	21,924	1,921	6,344	13,659	8.8	28.9	62.3
昭 和 5	23,579	1,952	7,059	14,568	8.3	29.9	61.8
10	25,545	2,036	7,293	16,217	8.0	28.5	63.5
15 ¹⁾	26,369	1,999	7,129	17,241	7.6	27.0	65.4
22	27,573	2,498	7,164	17,912	9.1	26.0	65.0
25	29,428	2,316	8,889	18,223	7.9	30.2	61.9
30	29,798	1,709	7,538	20,550	5.7	25.3	69.0
35	28,067	1,577	6,268	20,222	5.6	22.3	72.1
40	25,166	1,743	6,391	17,033	6.9	25.4	67.7
45	24,823	1,878	6,928	16,018	7.6	27.9	64.5
50	27,221	1,914	8,087	17,220	7.0	29.7	63.3

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在人口。構造係数は15歳未満人口総数100.0についてのもの。なお、昭和22年～45年は沖縄県を含まない。

1) 外国人を除く。

5) 厚生省人口問題研究所、『日本の将来推計人口——全国男女年齢別、昭和50～125年——昭和51年11月推計』（研究資料第213号）、1976年11月。

6) 例えば、館 稔、『人口分析の方法——形式人口学要論——』（形成選書）、古今書院、1963年9月、145～147ページ参照。ここでの年齢区分の仕方や構造分析は主としてこの書による。

地からもきわめて重要な課題となる。

なお、最近のわが国の年少人口係数は24.1%（昭和53年）であるが、これを欧米先進国のそれと比べてみると表4のとおりで、やや高い水準にあると言えよう。現在、国際的に最も低い国はスウェーデンの20.6%と西ドイツの20.9%（いずれも1976年）である。年少人口指数は、生産年齢人口の比重が高い結果、比較的低位にある（表5参照）。

表4 年齢（3区分）別人口構造の国際比較

国	調査年	総人口 (1,000人)	年齢構造係数(%)		
			0～14歳	15～64歳	65歳以上
東 ド イ ツ ¹⁾	1976	16,786	21.10	62.64	16.26
ス ウ ェ ー デ ン	1976	8,222	20.63	64.02	15.35
オ ー ス ト リ ア	1976	7,513	22.83	62.04	15.12
西 ド イ ツ ²⁾	1976	61,531	20.92	64.35	14.74
イ ギ リ ス	1976	55,928	22.95	62.87	14.17
ベ ル ギ ー	1975	9,801	22.22	63.86	13.92
ノ ル ウ ェ ー	1976	4,026	23.55	62.56	13.89
フ ラ ン ス	1972	51,703	23.72	62.73	13.55
ハ ン ガ リ ー	1976	10,599	20.66	66.53	12.81
イ タ リ ア	1976	56,014	23.93	63.77	12.30
チ ェ コ ス ロ バ キ ア	1975	14,802	23.36	64.53	12.11
フ ィ ン ラ ン ド	1976	4,726	21.66	67.41	10.93
オ ラ ン ダ	1976	13,774	24.77	64.33	10.91
ア メ リ カ 合 衆 国	1977	216,332	23.86	65.29	10.86
ブ ル ガ リ ア	1975	8,721	22.26	66.88	10.85
ス ペ イ ン	1974	34,829	27.61	62.36	10.03
ポ ー ラ ン ド	1976	34,362	23.89	66.38	9.73
オ ー ス ト ラ リ ア	1976	13,916	27.17	63.95	8.88
日 本	1978	115,174	24.06	67.33	8.61
カ ナ ダ	1975	22,800	26.36	65.15	8.48
メ キ シ コ	1976	62,329	46.31	50.30	3.40
イ ン ド ³⁾	1977	625,818	40.76	55.92	3.32
フ ィ リ ピ ン	1976	43,751	42.90	54.23	2.87

United Nations, *Demographic Yearbook*, 1977年版に掲載の年齢5歳階級別人口に基づいて算定。ただし、日本は総理府統計局の人口推計資料による。日本は10月1日現在、外国はおおむね年央時点の推計人口である。配列は65歳以上人口係数の高位順。

1) 東ベルリンを含む。2) 西ベルリンを含む。3) カシミール=ジャムを含み、シッキムを除く。

表 5 人口の年齢構造に関する主要指標の国際比較

国	調査年	平均年齢 (歳)	中位数年齢 (歳)	従属人口指数 (%)			老年化指数 (%)
				総数	年少人口	老年人口	
東 ド イ ツ	1976	37.2	35.5	59.6	33.7	26.0	77.0
ス ウ ェ ー デ ン	1976	37.9	35.4	56.2	32.2	24.0	74.4
オ ー ス ト リ ア	1976	36.5	34.2	61.2	36.8	24.4	66.2
西 ド イ ツ	1976	37.2	35.9	58.0	32.5	25.5	70.4
イ ギ リ ス	1976	36.5	33.9	59.1	36.5	22.5	61.8
ベ ル ギ ー	1975	36.3	34.1	56.6	34.8	21.8	62.7
ノ ル ウ ェ ー	1976	36.7	32.6	59.9	37.7	22.2	59.0
フ ラ ン ス	1972	35.3	32.3	59.4	37.8	21.6	57.1
ハ ン ガ リ ー	1976	36.1	34.2	50.3	31.1	19.3	62.0
イ タ リ ア	1976	35.3	33.4	56.8	37.5	19.3	51.4
チ ェ コ ス ロ バ キ ア	1975	34.6	31.4	55.0	36.2	18.8	51.9
フ ィ ン ラ ン ド	1976	34.6	31.2	48.4	32.1	16.2	50.4
オ ラ ン ダ	1976	33.6	29.8	55.5	38.5	17.0	44.0
ア メ リ カ 合 衆 国	1977	33.6	29.4	53.2	36.5	16.6	45.5
ブ ル ガ リ ア	1975	35.2	33.7	49.5	33.3	16.2	48.8
ス ペ イ ン	1974	32.9	29.7	60.4	44.3	16.1	36.3
ポ ー ラ ン ド	1976	32.7	28.7	50.5	36.0	14.5	40.8
オ ー ス ト ラ リ ア	1976	31.9	28.2	56.4	42.5	13.9	32.7
日 本	1978	33.3	31.8	48.5	35.7	12.8	35.8
カ ナ ダ	1975	31.6	27.5	53.5	40.5	13.0	32.2
メ キ シ コ	1976	21.8	16.7	98.8	92.1	6.8	7.3
イ ン ド	1977	24.0	19.4	78.8	72.9	5.9	8.2
フ ィ リ ピ ン	1976	22.6	18.0	84.4	79.1	5.3	6.7

表 4 と同じ。その注記を参照。

(3) 生産年齢人口の増大

15歳以上65歳未満の生産年齢人口は、戦前、大正9年の3,260万から昭和15年の4,325万までの20年間に、年平均にして53万の増加を示したが、総人口のうちに占める割合、すなわち、生産年齢人口係数はほとんど変わらず、58%から59%で推移した(表1参照)。

第2次世界大戦後、引揚者の多くは生産年齢人口であったために、昭和22年の生産年齢人口は4,678万にも増大し、また、25年の4,966万までの年平均増加は96万に上った。その後も生産年齢人口は増大を続けて、35年には6,000万に達し、25~35年の年平均増加も103万に増加した。しかも、35年以後にはベビー・ブーム期の出生者がこの年齢層に入ってきたため、40年までの年平均増加は139万に増大し、40年の人口は6,693万になった。生産年齢人口係数も、昭和22年には戦前よりも拡大して60%となり、その後も拡大を続けて35年には64%、40年には68%となった。

昭和40年以後は、出生率低下後の出生者がこの年齢層に入ってくるために、生産年齢人口は更に増大し続けるけれども、増加の勢いは弱まり、年平均増加数も40~45年には93万、続く45~50年は74万と減少し、将来の予測も縮減傾向とみられる。生産年齢人口係数は、45年にはかつてない大きな比重(69%)を示したが、50年に68%弱となって以後においては、徐々にではあるが縮小傾向をたどるものと推測されている。

表 6 年齢（3区分）別15～64歳生産年齢人口の変動

年次	人 口（1,000人）				構 造 係 数（％）		
	総 数	15～24歳	25～44歳	45～64歳	15～24歳	25～44歳	45～64歳
大 正 9	32,605	10,028	14,188	8,389	30.8	43.5	25.7
14	34,792	10,946	14,781	9,065	31.5	42.5	26.1
昭 和 5	37,807	12,071	15,921	9,815	31.9	42.1	26.0
10	40,484	12,712	17,325	10,447	31.4	42.8	25.8
15 ¹⁾	43,252	13,513	18,857	10,881	31.2	43.6	25.2
22	46,783	15,326	19,713	11,745	32.8	42.1	25.1
25	49,658	16,293	20,918	12,446	32.8	42.1	25.1
30	54,729	17,029	23,782	13,919	31.1	43.5	25.4
35	60,002	17,627	26,784	15,591	29.4	44.6	26.0
40	66,928	19,921	30,081	16,926	29.8	44.9	25.3
45	71,566	19,724	33,008	18,834	27.6	46.1	26.3
50	75,807	17,020	36,687	22,100	22.5	48.4	29.2

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在の人口。構造係数は15～64歳人口総数100.0についてのもの。なお、昭和22年～45年は沖縄県を含まない。

1) 外国人を除く。

いま仮に、生産年齢人口について、15～24歳を初期生産年齢期、25～44歳を上昇的・生産年齢期、そして45～64歳を下降的・生産年齢期というように三つに区分してその推移を見ると（表6参照）、昭和35～40年間の生産年齢人口総数の増加693万のうち、3分の1は初期生産年齢人口の増加であったが、40～45年間、45～50年間ではむしろ減少を示した。こうした若い年齢層人口の縮減に代わって、今後には中・高齢層の人口が増大していくことになるとみられる。特に、下降的・生産年齢期の人口の拡大が著しくなる。

ところで、既にみた昭和50年のわが国生産年齢人口の年齢構造係数は67.7%であり、53年の推計人口では67.3%とやや下がったが、この比重は国際的にみても最も高いものの一つである（表4参照）。すなわち、日本と同等なのはわずかにフィンランドの67.4%（1976年）のみである。このことは、わが国人口の年齢構造が、次項にみる老年人口の比重は先進国に比べてまだ低い点とあわせて、現在、中・高齢化の過程にあることを物語っている。

生産年齢人口の以上のような変化は、それがかつてないほど急激であるだけに、将来における経済活動を始め、各方面に及ぼす影響が少なくない。特に、このように変化する生産年齢人口を枠として労働力人口の規模が定められ、仮にこれらの年齢層の労働力が変わらないとしても、昭和40～45年以後には若年齢の労働力人口の供給量が急速に収縮するものとみられることは、今後の経済発展にとって重要な条件となることに注目しなければならない。また、中高年労働力の問題も重要である。

なお、生産年齢人口に対する従属人口（年少人口と老年人口）の比率、すなわち従属人口指数は、戦前にはほぼ70%前後で推移していたが、戦後は老年人口指数が高まったものの、前項でみたように年少人口指数の低下が著しかったために、従属人口指数の総数は67%から急激に縮小して、45年には45%にまで低下している（表2参照）。その後、昭和50年には上昇に転じ、将来の予測では、老年人口指数の上昇の影響でやや拡大傾向となるとみられているが、これは、現在の欧米先進国の従属人口指数と比べても（表5参照）、最も低いものの一つであって、国際的にみて、わが国の生産年齢人口に対する従属人口の負担は低く、少なくとも近い将来にかけて、経済的社会的発展にとって有利な条

表 7 労働力人口についての特殊従属人口指数の国際比較

国	調査年	15歳以上 労働力人口 (1,000人)	特殊従属人口指数 (%)			
			年少人口	生産年齢 人口	老年人口	総数
フ ィ リ ピ ン	1970	10,731	147.0	86.1	7.8	240.9
ブ ラ ジ ル	1970	28,044	139.5	84.6	7.6	231.7
韓 国	1970	10,223	129.5	69.9	8.1	207.5
ス ペ イ ン	1970	11,703	81.0	84.8	25.0	190.9
ア ルゼンチン	1970	8,823	77.7	71.8	15.7	165.1
ギ リ シ ア	1971	3,312	65.8	76.7	20.1	162.6
アメリカ合衆国	1970	82,529	70.2	55.7	20.4	146.2
フ ラ ン ス	1968	20,439	57.7	57.1	28.7	143.4
オーストリア	1971	3,098	58.8	49.3	32.6	140.7
オーストラリア	1971	5,330	68.9	52.8	17.6	139.3
スウェーデン	1970	3,413	49.3	57.7	29.7	136.7
ユーゴスラビア	1971	8,817	62.4	56.9	12.7	132.0
タ イ	1970	15,162	102.3	19.6	4.8	126.6
フィンランド	1970	2,128	52.6	45.8	18.8	117.2
イングランド=ウェールズ	1971	22,754	50.9	38.1	25.3	114.3
ス イ ス	1970	3,004	48.8	40.6	19.3	108.7
ハンガリー	1970	4,988	43.4	42.2	21.2	106.8
チェコスロバキア	1970	6,996	47.4	36.7	20.9	105.0
日 本	1970	52,948	46.9	40.0	9.0	95.9
ブルガリア	1965	4,266	46.0	32.5	14.3	92.9
ポ ー ラ ン ド	1970	16,944	50.9	32.3	9.3	92.6
ルーマニア	1966	10,345	48.0	26.3	10.3	84.6

本文注記の文献(注7)の山口試算)による。配列は特殊従属人口指数(総数)の高位順。計算材料である経済活動状態別年齢別人口はUN, *Demographic Yearbook*, 1972および73年版に基づく。

$$\text{年少人口従属人口指数} = \frac{\text{15歳未満人口}}{\text{15歳以上労働力人口}} \times 100$$

$$\text{生産年齢人口従属人口指数} = \frac{\text{15~64歳非労働力人口}}{\text{15歳以上労働力人口}} \times 100$$

$$\text{老年人口従属人口指数} = \frac{\text{65歳以上非労働力人口}}{\text{15歳以上労働力人口}} \times 100$$

件の一つとすることができる。なお、表7に示したような労働力人口についての特殊従属人口指数⁷⁾でも同様なことが言える。

ところで、ここで付記しておきたいことは、この従属人口指数によると、過去においては、生産年齢人口に掛る従属負担としては年少人口の負担が重く、老年人口のそれは軽かったのであるが、今後は逆に、老年人口の負担が重くなるものとみななければならない。年少人口と老年人口は、抽象的には同じ従属人口であっても、その意味はかなり異なるという点に留意する必要がある。

(4) 老年人口の激増

前掲の図2は、65歳以上の老年人口の絶対数と割合との推移を示したものであるが、わが国の老年

7) 山口喜一、「社会的人口負担——特殊従属人口指数による国際比較」、『人口問題研究』、第135号、1975年7月、23~32ページ。

人口は、大正9年の294万から昭和15年には345万に増加し、毎年平均2.6万の増加にすぎず、総人口中に占める割合、すなわち、老年人口係数も5.3%から4.7%までやや縮小をさえみせた。しかし、戦前から戦後にかけては、死亡状態の改善によってしだいに増大し、昭和25年には411万、35年には535万となって、年平均増加数も12万に上っている。これとともに、老年人口係数も25年の4.9%から35年には5.7%に拡大した。更に、45年には733万となって、35～45年間の年平均増加数は20万に近いまでに増大し、老年人口係数も7%を超えるに至った。45～50年間はいっそう増大して年平均増加数は29万を超えるが、今後は50年の886万から60年には1,191万に増大すると推計され、年平均増加も30.5万で25～35年間に比べて2倍余に増加し、総人口に対する老年人口係数も、50年の7.9%から60年には9.7%にも拡大することになるとみられる(表1および10参照)。

次に生産年齢人口に対する老年人口の比率、すなわち老年(従属)人口指数は、大正9年の9%から昭和10年代の8%へと、戦前においては緩やかな低下の傾向を示していたが、戦後は22年の8%から上昇に転じ、45年では10%をやや超えるまでになり、そして50年には約12%となった(表2参照)。今後もこの傾向は続き、60年には14%程度に上るものとみられる。

なお、表2に示してあるその他の年齢構造に関する指標によっても、戦後、最近における加速度的

表8 特定国の老年人口係数の将来予測

(%)

1975年		1985年		2000年	
国	老年人口係数	国	老年人口係数	国	老年人口係数
東 ド イ ツ	16.24	ス ウ ェ ー デ ン	16.81	イ タ リ ア	16.35
ス ウ ェ ー デ ン	15.12	ノ ル ウ ェ ー	15.35	ス ウ ェ ー デ ン	15.85
オ ー ス ト リ ア	14.97	イ ギ リ ス	14.95	ブ ル ガ リ ア	15.56
西 ド イ ツ	14.30	東 ド イ ツ	14.22	西 ド イ ツ	15.48
イ ギ リ ス	13.95	オ ー ス ト リ ア	14.08	イ ギ リ ス	14.94
ベ ル ギ ー	13.90	西 ド イ ツ	13.85	東 ド イ ツ	14.80
ノ ル ウ ェ ー	13.70	イ タ リ ア	13.46	オ ー ス ト リ ア	14.65
フ ラ ン ス	13.47	ベ ル ギ ー	13.02	ハ ン ガ リ ー	14.58
ハ ン ガ リ ー	12.64	フ ィ ン ラ ン ド	11.88	ベ ル ギ ー	14.37
イ タ リ ア	12.15	ア メ リ カ 合 衆 国	11.73	ノ ル ウ ェ ー	14.30
チ ェ コ ス ロ バ キ ア	12.11	オ ラ ン ダ	11.71	ス ペ イ ン	14.27
ブ ル ガ リ ア	10.91	ブ ル ガ リ ア	11.54	フ ラ ン ス	14.16
オ ラ ン ダ	10.78	ス ペ イ ン	11.36	日 本	13.99
フ ィ ン ラ ン ド	10.61	チ ェ コ ス ロ バ キ ア	11.30	フ ィ ン ラ ン ド	13.13
ア メ リ カ 合 衆 国	10.49	ハ ン ガ リ ー	12.40	オ ラ ン ダ	12.98
ス ペ イ ン	10.03	フ ラ ン ス	12.39	チ ェ コ ス ロ バ キ ア	12.51
ポ ー ラ ン ド	9.54	オ ー ス ト ラ リ ア	9.70	ア メ リ カ 合 衆 国	12.22
オ ー ス ト ラ リ ア	8.68	日 本	9.60	ポ ー ラ ン ド	12.07
カ ナ ダ	8.54	カ ナ ダ	9.43	カ ナ ダ	11.02
日 本	7.88	ポ ー ラ ン ド	9.32	オ ー ス ト ラ リ ア	10.89
メ キ シ コ	3.54	メ キ シ コ	3.31	イ ン ド	3.70
フ ィ リ ピ ン	3.03	フ ィ リ ピ ン	3.11	フ ィ リ ピ ン	3.51
イ ン ド	2.93	イ ン ド	3.06	メ キ シ コ	3.43

国際連合の推計(注8参照)による。65歳以上老年人口の総人口中に占める割合で、配列は各年の係数の高位順である。

な人口高齢化の進行状況を知ることができる。すなわち、老年化指数は戦前の低下傾向から戦後は上昇に転じて、昭和25年に14%であったのが、35年には19%と急上昇し、40年には25%、そして45年には29.5%と、終戦直後の2倍を超えるほどの大幅な上昇となり、50年に至っては30%を超える32.6%となっている。将来の予測によれば、昭和60年にはこれが42.5%に上るものとみられる。

次に、人口の平均年齢は、昭和25年の26.7歳から35年には29.1歳となり、40年以降30歳台に上がって、45年は31.6歳、50年では32.5歳である。また、この間における年齢別人口の年齢のメディアン、すなわち中位数年齢も、25年には22.3歳であったが、逐年上昇して35年が25.6歳、45年は29.0歳、そして50年は30歳を超えるまでに高まっている。昭和50年の平均年齢、中位数年齢ともに、明治初年以降、最も高齢値となっている。ちなみに、将来は更に上昇して、昭和60年の平均年齢は35.0歳、中位数年齢は34.6歳になるものと推測されている（後掲の表11参照）。

現在のわが国の約8%という老年人口係数を国際比較でみると、欧米先進国のほとんどがこれを上回っている（表4参照）。現在のところ、最もこの係数が高い国は東ドイツで16.3%（1976年）、これにスウェーデンとオーストリアの15%台が続いている。ちなみに、ヨーロッパ以外の地域にある国で、老年人口係数が10%を超えるところは、現在のところアメリカ合衆国のみである。なお、国際連合が最近発表した将来人口推計⁸⁾による特定諸国の老年人口係数を示したのが表8であるが、これを見ても知れるように、現在既に高齢化の進んでいる国は、少なくとも今世紀末ごろまでは、それほど大きく変化しないということである。つまり、現在、既に高齢化はピークにあるか、それに近い状態にあるということになる。

次に、主要国の年齢構造に関する若干の指標を比べてみると（表5参照）、最近の昭和53年におけるわが国人口の平均年齢33.3歳、中位数年齢31.8歳は、欧米先進国のそれぞれと比べて、やはり下位グループに含まれる。また、先にみたとおり、日本の従属人口指数のうち、年少人口指数は外国に比

表9 年齢（2区分）別65歳以上老年人口の変動

年次	人口（1,000人）			構造係数（%）		〔参考〕60歳以上人口	
	総数	65～74歳	75歳以上	65～74歳	75歳以上	人口 (1,000人)	構造係数 ²⁾ (%)
大正 9	2,941	2,209	732	75.1	24.9	4,597	8.2
14	3,021	2,214	808	73.3	26.7	4,589	7.7
昭和 5	3,064	2,182	881	71.2	28.8	4,786	7.4
10	3,225	2,301	924	71.3	28.7	5,156	7.4
15 ¹⁾	3,454	2,550	904	73.8	26.2	5,681	7.8
22	3,745	2,880	865	76.9	23.1	5,854	7.5
25	4,109	3,052	1,057	74.3	25.7	6,413	7.7
30	4,747	3,360	1,388	70.8	29.2	7,244	8.1
35	5,350	3,724	1,626	69.6	30.4	8,281	8.9
40	6,181	4,307	1,874	69.7	30.3	9,525	9.7
45	7,331	5,118	2,213	69.8	30.2	11,057	10.7
50	8,865	6,025	2,841	68.0	32.0	13,149	11.7

総理府統計局『国勢調査報告』による各年10月1日現在の人口。構造係数は65歳以上人口総数100.0についてのもの。なお、昭和22年～45年は沖縄県を含まない。

1) 外国人を除く。2) 60歳以上人口の総人口に占める割合。

8) United Nations, *World Population Trends and Prospects by Country, 1950-2000: Summary report of the 1978 assessment*, New York, 1979.

べて低い方であるが、一方、老年人口指数は12.8%であり、老年人口の比重が他の先進国に比べてまだ低く、それらの中では最低を示し、従属人口指数総数も48.5%で、やはり先進諸国と比べて最低である。老年化指数の35.8%は、年少人口の比重が比較的高いカナダ、オーストラリアなどより高いが、先進国中やはり低いグループに属している。なお、労働力率を加味した特殊従属人口指数も（表7参照）、日本はかなり低いところにある。

ところで、高齢者においては就業率を始め、いろいろの特性を表わす指標について、75歳前後に著しい段差が見られる。したがって、老年人口については、75歳以上人口を特に考慮する必要がある。ちなみに、75歳以上の人口は昭和25年に約106万にすぎなかったが、45年には約2倍の221万となり、この間の年平均増加率は3.7%余の高率を示し、25年では65歳以上人口中25.7%であった75歳以上人口は、45年には30.2%、そして50年には32.0%に上っている（表9参照）。また、人口問題研究所の推計によれば、50～60年の年平均増加率は5.7%を示し、60年において、65歳以上人口に占める割合は37.5%に達するとみられている。なお、社会生活、殊に経済活動の見地から、老年期人口の年齢階級を次のように区分することができる。すなわち、60歳（または55歳）以上を退職後活動的老年期、65～74歳を半活動的老年期、そして75歳以上を非活動的老年期とする。

ともあれ、わが国の老年人口は、人口数そのものが増加するとともに、年少人口の縮小とも相まって、総人口の中に占める比重も拡大し、近い将来、欧米先進国の水準に近接するものとみられる。先進国において、既に第2次大戦前から進んでいた人口高齢化の傾向が、わが国においてもいよいよ明らかになってくる。しかも、人口高齢化の進行が、生産年齢人口の拡大と並行的に進行するから、中高年労働力の活用といった雇用問題とともに、成人病の征服、老人の生活の社会的保障や福祉の拡充などがより重要な課題となる。

なお、人口の高齢化について付記しておこう。既に章Iの節2に述べられているが、出生率の低下が1870年代から始まった欧米諸国では、老年人口の年齢構造係数が、特に1940年代から著しく拡大した。これを「人口の高年齢化」と呼んでいるわけだが、これに伴って、高年齢労働力の問題とか、高齢者の生活保障、社会保障などが重要な課題となってきたことは上述のとおりである。ところが、これらの国々の経験によれば、人口が高齢化した要因は、死亡率の低下というよりは出生率が著しく低下したことにある。すなわち、これらの国の出生率低下は1870年代に始まり、第1次大戦によってその低下に拍車をかけられ、第2次大戦まで低率が続いたために、人口ピラミッドの基底を大きくしぼませ、生産年齢人口の拡大期を経た後は、老年人口の比重を拡大させたのである。

わが国人口の年齢構造は、要するに、戦後における死亡率の著しい改善によって、老年人口の急激な増加をみせ、特に出生率の著しい減退の結果、戦前とは逆に、急速度の人口高齢化傾向を現わしている。しかし、最近においては、先進国に比べてまだ日本の年齢構造は若く、先進国型への急速な過渡的な移行型を特徴としている。

（5）年齢構造の将来予測

最後に、わが国人口の年齢構造変動の将来の傾向を、人口問題研究所の将来推計人口（昭和51年11月推計）によってながめてみよう。

この推計（中位推計値）による年齢3区分別人口の変化は、表10に示されているように、長期的に見ると0～14歳の年少人口は、実数では2,600万から2,800万の間で、その係数も20%前後で比較的安定しているが、傾向としては緩やかな低下となる。これに対して、老年人口の激増は著しく、65歳以上人口では昭和75年に1,900万となり、50年の2倍以上となる。更に、80年代以降は2,000万を超

表 10 年齢（3区分）別将来推計人口

年次	人 口（1,000人）				年 齢 構 造 係 数（％）		
	総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
昭 和 50 ¹⁾	111,934	27,187	75,843	8,858	24.29	67.76	7.91
55	117,563	28,229	78,898	10,436	24.01	67.11	8.88
60	122,333	28,014	82,410	11,909	22.90	67.36	9.74
65	126,280	26,482	85,889	13,909	20.97	68.01	11.01
70	130,065	26,148	87,414	16,503	20.10	67.21	12.69
75	133,676	26,953	87,662	19,061	20.16	65.58	14.26
80	136,473	27,990	87,399	21,084	20.51	64.04	15.45
85	138,102	28,000	87,006	23,096	20.27	63.00	16.72
90	138,724	27,135	85,876	25,713	19.56	61.90	18.54
95	139,067	26,634	86,275	26,158	19.15	62.04	18.81
100	139,491	26,996	87,223	25,272	19.35	62.53	18.12
105	139,786	27,729	87,510	24,547	19.84	62.60	17.56
110	139,748	27,937	87,434	24,377	19.99	62.57	17.44
115	139,528	27,481	86,973	25,074	19.70	62.33	17.97
120	139,635	27,042	87,134	25,458	19.37	62.40	18.23
125	140,013	27,149	87,519	25,345	19.39	62.51	18.10

人口問題研究所の将来推計人口（昭和51年11月推計）の中位推計値で、各年10月1日現在人口（本文注5）の資料参照。

1) 国勢調査の1%抽出集計結果による人口で、この推計の基礎人口。総数に年齢不詳を含む。

表 11 将来推計人口の年齢構造に関する主要指標

年次	平均年齢 (歳)	中位数年齢 (歳)	従 属 人 口 指 数（％）			老年化指数 (％)
			総 数	年少人口	老年人口	
昭 和 50	32.52	30.48	47.53	35.85	11.68	32.58
55	33.64	32.29	49.01	35.78	13.23	36.97
60	34.96	34.56	48.45	33.99	14.45	42.51
65	36.27	36.08	47.03	30.83	16.19	52.52
70	37.26	36.68	48.79	29.91	18.88	63.12
75	37.94	36.87	52.49	30.75	21.74	70.72
80	38.53	37.19	56.15	32.02	24.12	75.33
85	39.08	38.00	58.73	32.18	26.55	82.49
90	39.52	38.69	61.54	31.60	29.94	94.76
95	39.71	38.99	61.19	30.87	30.32	98.22
100	39.68	38.65	59.92	30.95	28.97	93.61
105	39.57	38.20	59.74	31.69	28.05	88.52
110	39.51	38.25	59.83	31.95	27.88	87.26
115	39.51	38.55	60.43	31.60	28.83	91.24
120	39.59	38.77	60.25	31.03	29.22	94.14
125	39.62	38.66	59.98	31.02	28.96	93.35

前表と同じ。表2の注記も参照。

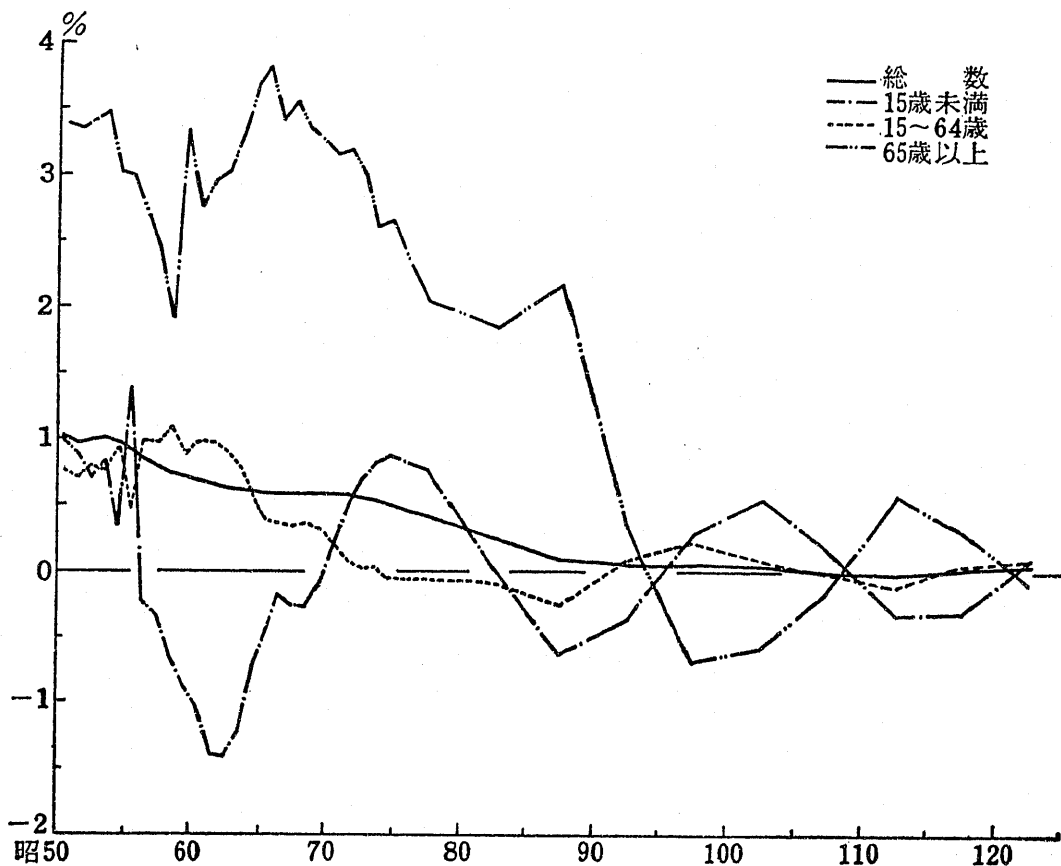
えるに至る。年齢構造係数の上昇傾向も著しく、現在の約8%から62年には10%の水準に達し、75年には14.3%に急上昇し、更に90年以降は18%を超えるに至る。これは、既に昭和75年において7人に1人は65歳以上の老人になるということであり、この割合は現在の欧米先進国のレベルである。しかもその先、急速にこれを追い越していくものとみられる。他方、生産年齢人口は、構造係数においては緩やかに低下傾向を示すものの、実数においては非常に安定している。すなわち、15~64歳人口は昭和57年に8,000万を超えるが、60年代後半以降8,500万ないし8,700万台に安定している。

以上のような年齢別人口の変化を総合的に示す従属人口指数は、15~64歳人口を生産年齢人口としたときに、昭和45年の最低値(45%)から増加に転じ、50年の47.5%、55年の49.0%を経て、一時、年少人口指数の低下の影響により60年代に縮小するが、老年人口指数の急上昇を反映して再び増加に転じ、昭和90年に60%を超えるに至る。しかし、それ以降60%前後に安定化する(表11参照)。

この間、老年化指数は50年の32.6%から60年の42.5%、75年の70.7%と急上昇し、以後もその傾向は続いて95年には98.2%に達し、平均年齢は50年の32.5歳から60年の35.0歳、75年の37.9歳、100年の39.7歳に、中位数年齢も50年の30.5歳、60年の34.6歳、75年の36.9歳、そして100年の38.7歳に高まっている。

次に、年齢3区分別人口の増減を年平均増加率で見ると(図6参照)、生産年齢人口の増加率はしだいに縮小し、今世紀末以降は減少と増加が繰り返される。老年人口の増加率は昭和90年ごろまでは

図6 将来の年齢3区分別人口増加率(年平均)



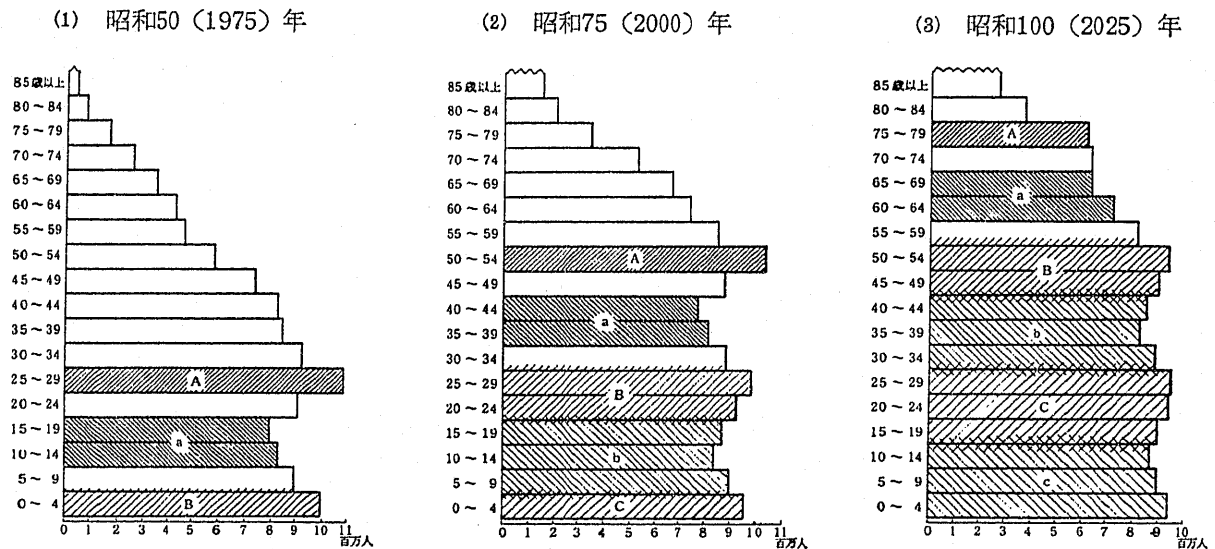
人口問題研究所の昭和51年11月推計(中位推計値)による。

大であるが、それ以降は生産年齢人口と同様に増減が繰り返される。また、年少人口のそれは波状変化を伴って増減していく。その変動のなかで、昭和75年前後と100～105年に見られる率の高まりは、第2次大戦後のベビー・ブーム期出生人口が、1世代（約30年）を経過するごとに現わす出生増加を反映している。

前掲の図4にも示されているように、わが国人口のピラミッドにおける特徴点の一つは、戦後のベビー・ブーム期出生者が描き出している出っ張りである。このブーム期出生人口が、これまで、そしてまた、将来たどっていく各年齢において保持するであろう人口数は、他のいずれの時期の出生人口が同じ年次において保持する人口数よりも大きい。また、将来人口の推計結果によると、少なくとも今世紀末ごろまでは、ベビー・ブーム期出生人口の生残者は、それぞれの同時期の他のどの年齢の人口よりも大きいのである。

参考までに、昭和50年および75年、100年の将来年次について、総人口の年齢5歳階級別構造図を掲示してみた(図7)。これによると、ベビー・ブーム期出生人口の移り変わりとその影響の様相がよく読み取れよう。Aはブーム期出生者に該当し、Bを中心としてその子の世代、Cを中心としてそ

図7 年齢5歳階級別推計将来人口の変化予測



人口問題研究所の昭和51年11月推計（中位推計値）による。

A…ベビー・ブーム期出生者、B…その子の世代、C…更にその孫の世代。

a…昭和30年代（低出生率期）出生者、b…その子の世代、c…更にその孫の世代。

の孫の世代が広がり、いずれも山をなす。ところで、この図からは出生ブームの時期とは逆に、その後に来た出生減退期に出生した人口の動向も観察できる。その人口は、昭和30年代出生者を中心としたものである。aはその低出生率期の出生者で、bはその子の世代、cを中心としてその孫の世代が広がる。いずれも、将来に至るほど拡散的となって山がくずれていくが、その影響はかなり長期に及んでいる⁹⁾。

日本の老年人口係数は、将来18%を超えるほどに高まると予測されているが、この国際的にもひときわ高い高齢化水準は、戦後のベビー・ブームによる出生増と、その後の低出生とが相乗的に影響してくるためと考えられる。

(山口喜一・笠原里江子)

9) 詳しくは、山口喜一、「わが国人口年齢構造の変動と国際比較」、『人口問題研究』第124号、1972年10月、17～49ページ（特に44～46ページ）参照。